



## 報告 「ニュースレターに関するアンケート」結果

ニュースレターの内容や配信形式について会員の皆様からご意見を頂くために実施したアンケート結果についてお知らせします。ご協力頂いた皆様、ありがとうございました。

### <結果概要>

- ・回答者数は103名
- ・9割の方がニュースレターを読んでいて、発行頻度としては現在のペースで良いと考えている。
- ・当学会の学術集会の開催案内や開催報告、連載企画である「私たちのまちのメンタルヘルス活動」についての関心が寄せられている。
- ・今後取り上げてほしい内容については、周産期メンタルヘルスに関連する知識や情報（不妊治療、産後のメンタルヘルス、海外の情報、参考図書、精神療法、多職種連携について等）や、具体的な活動の取り組み（各職種の紹介や個人にフォーカスをあてる等）、「〇〇について困った時にどうするか？」について取り上げてほしいというご意見があった。
- ・SNSによる情報発信については、Facebook、LINE、Twitter、YouTubeというご意見がある一方で、現状（HPやメーリングリスト）で良いという意見が聞かれた。

「アンケート結果報告・詳細版」は、学会ホームページから閲覧できます（→ <https://pmh.jp/index.html>）

以上の結果から、随時ニュースレターの内容、SNSでの配信方法を検討していきたいと思えます。情報関連委員会のメンバーで検討し、まずは、各職種や個人にフォーカスを当てた活動紹介や、「〇〇について困った時にどうするか？Q&A」について、新たな企画として始める予定です。

学会員の皆様には、ニュースレターへの寄稿をご依頼することがあるかもしれませんが、どうぞ宜しくお願いします！

## <連載企画> 私たちのまちのメンタルヘルスケア活動 ⑦

### 菊川市立総合病院における周産期メンタルヘルスケアの取り組み

鳴本敬一郎（所属：森町家庭医療クリニック／浜松医科大学産婦人科家庭医療学講座）

当院は、静岡県西部で精神科病棟をもつ唯一の公的医療機関として、様々な心理社会的背景を抱える妊婦さんへの周産期ケアを行っています。年間に取り扱う分娩数は100前後と多くはありませんが、2021年度では、精神疾患合併症例（12%）や言語障壁を含む社会的ハイリスク症例（52%）の割合が多いことから、周産期メンタルヘルスに関わる専門職間の連携を日頃から意識して診療を行っています。

当院の取り組みには、**4つ**の特徴があります。1つ目は、妊婦さんと継続的な繋がりを維持できるLINE相談システムです。妊娠中から産後にわたって些細な心配事でも相談できるような窓口として効果を発揮しています。言語障壁や言語表出の困難さ、また電話連絡を負担に感じる妊婦さんも、テキストメッセージでは相談しやすい傾向があるようです。また文章の書き方や絵文字の使用などから、心理的状況を推測しながら対応することもあり、当院では非常に重要な活動として位置付けています。2つ目は、助産師による積極的な心理社会的背景の把握です。助産師は、妊娠から産後にかけて少なくとも5回、妊婦さんやその家族と面談を行い、心理社会的状況について支持的な姿勢で話を聞きます。医師による妊婦健診では気づかれない生活・家族状況などについてその面談から把握できることが多々あり、そこから行政、地域資源や精神科チームとの連携強化につながる場合があります。3つ目は、小児科と産科チームによる周産期カンファレンス（週1回）と、精神科チーム、小児科、行政担当者との合同周産期カンファレンス（隔月1回）を定期的で開催しており、地域単位でのケアの充実化を目指しています。4つ目は、常勤／非常勤産婦人科専門医6名のうち4名が総合診療／家庭医療専門医でもあるため、精神疾患および複雑な社会的背景を抱える事例に対して、精神科受診の緊急性と必要性の判断について円滑に行うことができると同時に、家庭医療の根本原理（近接性、包括性、継続性、ケアの調整、コンテクストによるケア）を意識した周産期ケアを展開しています。

今後も、独自の強みを活かしながら、地域の周産期メンタルヘルスケアの向上に努めてまいります。



助産師、小児科医、産婦人科医の周産期カンファレンスの様子

## 企画・発行：日本周産期メンタルヘルス学会 情報関連委員会

当学会では会員の皆様にとって有用な情報をニュースレターで取り上げていきます。ご意見やご要望がありましたら事務局までお知らせください。